

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

スプリング・セールの好調に期待

3月から4月初めにかけての経済動向は、依然明暗区々のうちに推移しているが、そのなかで別項で述べた鉄鋼労働協約の早期成立と建値引上げ撤回のほか、復活祭(4月22日)控えの小売りの好調が、経済界の空気を明るくしている。3月の生産指数の続伸も好材料であった。

例年3月から4月にかけては重苦しい冬からの解放と復活祭の到来とで消費者の出足が活発になるが、本年はとくに昨年来の景気回復や失業の漸減などを背景に小売りの増大が目立っている。3月の小売売上高は季節調整済みで暫定193億ドルと従来最高の昨年11月191億ドルを久々に更新した。とりわけ百貨店の売上げは、1947～49年を100とした指数で、3月158と前月150、昨年12月156(最高)を上回り、さらに3月31日に終わる週は、昨年の復活祭(4月2日)直前の週に比し、わずか2%減に止まる好成績であった。これは本来ならば10%減程度で普通であったといわれている。4月第1週の指数も復活祭の影響を調整して、前年比約7%増であった。

自動車の売れ行きも良好で、3月には62万台と前月を16万台上回った。4月にはいってもこの基調が続いており、上旬の売上げは19万台、前年同期比+48%と、1955年同期以来の最高を記録したと伝えられる。

自動車の生産は3月60万台と前月を約7万台上回った。これは季節調整を加えても若干の上昇と

なるが、今後も売れ行きの好調を反映した生産計画の引上げで、当面なお増大を続けるものと予想される。連邦準備制度理事会の生産指数は、この自動車のほか消費財・生産財の広範な分野にわたる活動拡大により、3月116と前月に続き1ポイント上昇、昨年末の記録を更新した。ただ、鉄鋼生産は労働協約の早期妥結と関連した在庫蓄積の引きゆるみから、これまでの増勢を中断し、目先若干の減退が予想されている。

このように3月以降情勢はかなり明るさを加えるに至ったが、1～2月の停滞もあって、第1四半期の国民総生産は5,535億ドルという予想の線に及ばず、5,490億ドル程度、すなわち前期比+70億ドル前後に終わるものとみられている。もっとも現在までのところ、本年5,700億ドルという政府の予想は公式には改訂されていない。これは前記の消費支出の最近における活発化が、今後の生産ないし投資に好影響を与えるであろうとの期待に基づくものといえよう。しかし、もちろんこの見通しが実現可能かどうかという点になると依然問題は多い。とくに、重要な景気先行指標である工作機械受注高が2月には前月比16.6%の減少と再び落勢を示したこと、耐久財製造業の受注残高が3月にも月間4%減と、前月に引き続き同程度の減退を続けたことなどからすれば、今後の景気動向はそれほど樂觀を許すものではないとみななければならぬ。

金融市場は平穏、予算の赤字に懸念

この間、金融市場は平穏裡に納税期を終え、自由準備3.5～4億ドル、財務省証券金利2.7～2.8%と引き続きゆるやかな基調を維持している。注目されるのは長期金利の低落である。すなわち、昨年11月以降4%をこえていた長期国債金利は2月末の4.12%をピークとして低下傾向にはいり、4月初めには3.90%の線に達するに至った。これは景気上昇歩調の鈍化という一般的な背景のほか、

当面国債管理面で長期債への期限前借換計画が一段落したとみられること、定期ないし貯蓄預金金利の引上げに伴い銀行筋が利回りの良い投資物件として長期国債を物色していることなどの諸事情を映じたものとみられている。

最後に財政面をみると、3月末ケネディ大統領は議会に対し書簡をもって6億ドルの緊急公共事業支出を提案した。失業数の減少がはかばかしくないのに加え、経済拡大に鈍化のきざしがみえはじめたことがその契機であるが、景気の伸び悩みは同時に当然税収の減少をもたらすことになる。したがって収支両面におけるこれら諸事情の変化から1963年度の予算の5億ドルの黒字予想は早くもくずれ、すでに一部には50億ドルの赤字とみる向きもではじめるに至った。1961、62両年度の赤字があわせて109億ドルと見積られているおりから、明年度予算の赤字転化は物価安定ないしドルへの信頼という点に少なからぬ影響をもつものであり、当面最も注目される点である。

◇ ラテン・アメリカ

ラテン・アメリカ諸国の経済情勢は、全体としてみた場合第1次産品市況の低迷による輸出の停滞、一時進展を示していた経済安定計画の中途挫折と財政インフレーションの再燃など、その基調は依然として改善されるに至っていない。むしろ、アルゼンチンの政変によるペソの実質的切下げ(従来の買いさえ操作停止による為替相場の約2割低落)やブラジルの外資利潤送金制限法制定の動きなどにみられるように、主要国に関する限り事態はむしろ困難の度合を深めつつあるものといえよう。もっともこの間にあって、ペルーでは経済安定計画がかなりの成果を示しつつあること、ラテン・アメリカ自由貿易連合が予期以上の進展をみつつあること、など明るい面もみられるが、これらの事情もラテン・アメリカ経済の根本

問題となっている1次産品問題の解決を伴わないかぎり、長期的な持続を期待することは困難な状況にある。

ラテン・アメリカ20か国の金・外貨準備は1961年中に1.4億ドル減少した。さらにIMFポジションも2億ドル悪化しているので、実質国際収支は年間3.4億ドルの赤字を示したことになる。これは貿易収支がベネズエラ・ペルーなど一部を除いておおむね赤字を続けているほか、先進国からの民間投資も遅々として進まなかったことによるものである。このなかでもアルゼンチンでは昨年中小麦、食肉などの輸出不振から貿易赤字は4.7億ドルに達し金・外貨準備も年間2億ドルの大幅減となった。このため本年にはいってから強力な輸入制限措置をとり、また米国から1.5億ドルの援助を受け入れるなどの対策を講じたが、今次政変後ついにペソの実質的切下げを余儀なくされた。

かようなラテン・アメリカ諸国の輸出不振は国内物価騰貴によって拍車をかけられており、とくにアルゼンチン、ブラジル、ボリヴィアなどにおいてこの傾向が著しい。アルゼンチンでは国有鉄道の赤字を主因とする財政インフレの進行から、1961年中の生計費指数は19%の上昇をみせた。前述のペソ切下げは、かような国内物価騰貴を無視して人為的に1ドル=82~83ペソに維持されていた相場を実勢(1ドル=100ペソ前後)にさや寄せたものといえよう。またブラジルでは昨年中に44%といっそう大幅の生計費上昇をみせている。昨年8月に成立した現政権もインフレ抑制を政策の第1目標に掲げてはいるが、その前途は必ずしも容易ではない。

輸出がこのような不振である以上、経済開発のための資金源は外資導入にたよらざるをえず、これは各国ともに、喫緊事となっているが、他方外資に対する民族主義的な反発気運も根強いものがあるため、各国政府の外資に関する政策はしばし

動揺が続いている。アルゼンチンの今次の政変もフロンディシ大統領の積極的な外資導入政策が民族資本家、国家主義者に強い反発を生ぜしめたことが一因となっているとみられている。また従来外国資本を最も多額に受け入れてきたブラジルにおいても、2月中に一部の地方政府が米国系会社を相次いで接收するという事態が起こり国際的に注目をひいている。さらに注目すべきはブラジルにおける「外資利潤の本国送金制限法」制定の動きである。同法案は現在下院を通過し上院で審議中であるが、これが成立することになれば、ブラジルのみでなくラテン・アメリカ全体に大きな影響をもつであろう。

かような情勢のもと、「進歩のための同盟」計画に基づく米国政府の援助は、昨年3月以降の1年間に10.3億ドルの支出が行なわれる旨公約されていたが、そのうち実際に支出済みのものはわずか25%にすぎず、必ずしも円滑に進んでいない。また、同計画の重要な一環をなす民間投資もさして進まず、昨年1年間における米国資本の純流入は2億ドルにすぎなかった。米国の援助がいたずらにラテン・アメリカ諸国の財政赤字補填などに費消され、これら諸国の資本形成にさほど大きな効果をもたらしていないという批判が米国内でも最近高まっていることは注目される。

一方、ラテン・アメリカ自由貿易連合(LAF TA)の第1回関税譲許交渉は昨年12月に結着を見たが、ここで各国が関税ならびに課徴金譲許を行なった対象品目数は2,450に上り、条約で予定している8%を上回る制限緩和が実現されることとなった。域内貿易決済機構の樹立、延べ払いなど信用供与方式の導入など今後解決しなければならない幾多の困難な問題が残されているが、上記のような関税譲許の進展は予定された12年を待たずして貿易自由化が達成されるのではないかとの明るい見通しをいだかせはじめていることが注目

される。

欧州諸国

◇ 英 国

金・外貨準備の増加続く

3月中の金・外貨準備は10百万ポンド増加し、月末残高は1,233百万ポンドとなったが、この間豪州により62百万ポンドのIMF借入返済が行なわれたことを考慮すれば月中実質増加額は72百万ポンドとなる。これは季節的にスターリング地域が輸出期にあたっていることもあるが、前月に続きホット・マネーの流入によるところが大きい。3月中公定歩合が2度にわたって各0.5%ずつ引き下げられたため、ホット・マネー流入は3月末以降一段落した模様であるが、それにもかかわらず最近のポンド為替相場は1ポンド=2.814ドル前後と依然強含みに推移している。なお、前月低落して注目されたロンドン金相場は、3月中は1オンス=35.08ドル前後で安定した推移をみせた。

他方、3月中の貿易収支(計数は季節調整後)は輸出323百万ポンド、輸入359百万ポンドで差引36百万ポンドの赤字にとどまり、前月(赤字45百万ポンド)に比べ若干改善をみた。輸出の動向が、1月以降徐々に増加の方向にあることは英国経済にとり明るい材料であり、1~3月平均の輸出水準は昨年10~12月のそれに比べ0.5%増加している。ただしこれに対して輸入も同期間中1.5%増加しているので、今後の貿易収支の動向はなお楽観できない。輸出動向を地域別にみると米国内向け、大陸各国向け輸出は自動車(12~1月中の輸出はその前3ヵ月間に比し14%増加)を中心にかなり伸びており、とくに大陸各国向け輸出が増加していることは英国の共同市場加盟を目前にして産業界に明るい見通しを与えている。なお英連邦向け輸出が減少していることも注目される。

経済白書の内容

英国大蔵省が4月4日発表した経済白書は、昨年の英国経済、本年の経済見通しなどについて次のように政府の見解を明らかにしている。

昨年中の国内総生産は21,980百万ポンド(1958年価格)、で前年比2.28%増加と1960年の成長率(4.35%)の半ばにとどまった。内訳では消費支出1.4%増(1960年3.4%増)、財政経常支出5.6%増(同2.0%増)、固定資本形成7.3%増(同9.9%増)、輸出2.7%増(同5.3%増)とそれぞれ増加したが、在庫投資は263百万ポンド(同584百万ポンド)にとどまり前年比半減した。また、昨年中の時間当たり賃金上昇率は6.5%に達した反面、労働生産性はほとんど向上しなかったこともあって、製品卸売物価は年間2.25%方上昇し、企業利潤はかなり減少となった。ただし、昨年7月の引締め政策実施後は総需要の抑制、生産コストの安定、国際収支の改善(要録、「英国の1961年国際収支白書」参照)がみられ引締め政策はかなりの効果をもたらした。

本年の見通しとしては、政府経常支出の増加、および所得水準の上昇、賦払信用販売利用増大に基づく消費支出の若干の増加が見込まれ、固定資本形成も民間設備投資減少の反面財政投資増大により総体としては増加するものと予想される。在庫投資については現在の在庫量と生産動向からみて当分の間さしたる変動はないであろう。これらを総合するに、当面は国内需要の早期回復は予想できないが、他方本年の世界経済および世界貿易は引き続き拡大が見込まれるため、英国の輸出はかなり伸長する可能性があり、その時期および増加の程度によって本年の生産上昇の大きさが決定されよう。かかる輸出増大を達成するためには、国内需要を抑制すると同時に所得水準上昇抑制により英国製品の競争力を強化することが必要であり、いかにしてこのような環境を実現し維持する

かが本年の政府の政策的課題となっている。

なお、4月9日の議会における蔵相の予算演説(要録、「英国の1961年度政府予算」参照)でも、政府は経済情勢について同趣旨の分析を行なったのち、予算を通じて国内需要に刺激を与えることは輸出促進の見地から適当でない旨述べている。ただし新予算の中立的性格については、一般には成長政策を無視したものとの批判が強く、なかには近い将来金融面から景気振興策がとられるのではないかと憶測する向きもある。

◇ 西ドイツ

貿易収支黒字幅の急減と景気動向

西ドイツの貿易収支の黒字幅は1月33百万マルク、2月8百万マルクとこのところ急減している(昨年の黒字1月417百万マルク、2月895百万マルク)。とくに2月のように輸出入がほぼ均衡するような現象は、復興後の西ドイツでははじめてのことであって、「西ドイツの奇跡は終わった」と評されるゆえんである。このような事情は、輸出がこのところ停滞ぎみである(2月の輸出額は4,064百万マルクとほぼ前年同月並み)のに対し、輸入が昨秋以降漸増傾向にあるためである(2月の輸入4,056百万マルク、前年同月比27%増)。

輸出停滞の理由としては、賃金の大幅な上昇に基づく西ドイツ製品のコスト高、対外競争力の低下が基本的である。大まかにいって西ドイツ製品の国際比価は昨年来賃金上昇10%、3月のマルク切上げ5%の合計15%だけ悪化したといわれている。一方輸入の増大は、一つには西ドイツ経済の拡大を反映して輸入需要が当然増大したためであるが、このほかマルク切上げによる輸入価格の下落(2月輸入価格指数87、前年91)と一方国内物価の騰貴によって国内需要が輸入品へシフトしていること、また1月以降E E C域内関税の10%引下げによりE E C諸国からの輸入が容易になったこ

となどの諸要因があげられる。

このように貿易黒字幅が急減した一方、国内生産面でもようやく伸び悩み傾向が強まっており、戦後久しく好況を謳歌していた西ドイツ経済にも、このところ景気の先行きについて悲観的な見通しが急に強まったことは注目されよう。西ドイツ工業界では、賃金の大幅上昇で企業利潤が縮小しその投資意欲が阻害されている状況ではここ当分、国内投資の伸長は期待できず、また輸出の伸びも前述のような国際競争力の低下から今後当分望み薄であるところから、西ドイツ経済は今後リセッションを迎えるものではないかと憂慮されている。こうした事態のもとにおいて先般行なわれたフォルクスワーゲン社の国内販売価格の5%一律引上げは大きな反響を呼んでおり、エアハルト経済相はかかるやり方は「賃金上昇分を消費者の犠牲により価格に転嫁するものであり、西ドイツ景況にとって重大な影響を与える」として強く非難した。もっとも当面の情勢についてブンデスバンクは、生産性を上回る賃金の引き続く上昇は新しい形のインフレ(所得インフレ)をもたらす危険があることを指摘しつつも、景気見通しについては比較的楽観的な立場に立ち、現段階は過去2年間続いた異常なブーム状態に続く在庫調整の時期にすぎないとみている。

ブンデスバンクの先物市場介入

以上のごとく実体経済面においては、西ドイツ経済もようやく転機を迎えようとしているかにうかがわれるが、金融政策の面についてみれば、膨大な蓄積外貨を背景に、ブンデスバンクとしては、基本的には従来の長期資本の輸出政策を改めてはいない。ただ最近では市中の在外短期債権の増加が著しく(1960年末残高5.6億ドル、1961年末9.8億ドル、1962年末18.2億ドル)、これが国内の資金需要に対応して大幅な流出入を繰り返し、金融市場に無用の混乱を起こす傾向があるので、ブ

ンデスバンクとしては、同行のスワップ条件をししばしば改訂することによって先物為替市場に介入し、短資の流れを規制することに努めている。たとえば、3月中ブンデスバンクのスワップ条件は次のように変更された。

実施期日	スワップ期間	ディスカウント幅
3月8日	2～6月を1～6月に	変更なし($\frac{1}{2}\%$)
3月30日	変更なし	1～2月 $\frac{1}{2}\%$ (据置) 2～6月 $\frac{1}{4}\%$ (引下げ)

8日の改訂は、3月が納税期にあたるところから、国内金融市場の引締まりを見越して市中銀行が海外運用金を大幅に引き揚げることが予想されたためにその回収を阻止するためとられた措置であり、スワップ適用期間と拡大することにより極力短期資金の流出を促進し、在外資金の大幅揚げによる流動性急増の影響をいくらかでも緩和しようとするにあった。

30日の改訂は、上記措置にもかかわらず、短資は流入を続けたため、ドルの先物買為替に対するディスカウント幅を引き下げることによって長期の余裕資金を極力外国へ輸出させることをねらった措置である。

以上の措置が短資の動きに対しどれほど実際的な効果があったかはなお疑問であるが、中央銀行の先物市場介入の事例として注目すべきものがある。

◇ フ ラ ン ス

物価はやや落ち着き、国内生産は消費財中心に上昇

更年後の国内経済は、概して順調に推移しており、一方鉱工業生産は自動車はじめ耐久消費財を中心に依然上昇傾向を示し、反面物価はやや落ち着きを取りもどしている。すなわち、2月の鉱工業生産は季節調整済み指数でみると前月より0.5%上昇したが、これは主として自動車や建築などの伸びが大きかったためで、鉄鋼その他の投資財

はむしろ減産傾向を強めている。一時懸念された物価も、卸売物価は農産物価格や公共料金の値上げ一巡、季節的不需要期入りなどから1、2月とやや落ち着きを取りもどしている。生計費指数も食料品価格の安定から2月も賃金改訂点(129.19—1957年7月=100)を突破することなく、関係筋を安心させた。しかし依然として賃金上昇(年率8~9%)の傾向は根強く、コスト・プッシュの圧力は衰えていない。

物 価 の 推 移

年 月	卸 売 物 価		小 売 物 価		生 計 費 指 数	
	1949年 =100	前 年 同期比	1949年 =100	前 年 同期比	1957年7月 =100	前 年 同期比
1961年		%		%		%
1~3月	182.3	+ 1.6	133.1	+ 2.2	123.49	+ 1.0
4~6月	180.5	+ 0.6	132.9	+ 1.9	123.40	+ 0.8
7~9月	182.1	+ 2.6	134.2	+ 2.0	125.20	+ 1.9
10~12月	187.4	+ 3.5	137.5	+ 3.6	127.69	+ 3.7
1962年						
1月	187.1	+ 2.1	139.2	+ 4.6	128.90	+ 4.4
2月	187.2	+ 2.8	139.0	+ 4.4	128.74	+ 4.2

現在の好況をささえている要因はなんといってもこれまでの好況を反映した国内消費購買力の動きであり、とくに最近では自動車など耐久消費財に需要が殺到している。このほかの要因としては、米国の景気上昇の影響で対米輸出がふえてきたことも見のがせない。しかしこの間労働力の不足はいよいよ強まり、また最近では電力需給もかなりひっ迫するなど拡大のボトル・ネックもようやく表面化している。

国際収支の好調、外債返済進捗

金・外貨準備は3月中164百万ドル増加し、月末残高は3,221百万ドルの高水準となった。このほか月中世銀借款の期限前返済(57百万ドル)その他の特殊取引があり、これらを勘案した金・外貨準備の実質増加は158百万ドル(年初末274百万ドル)となる。

このように国際収支が越年後も引き続き大幅な

受超となっているのは、対米輸出の伸長(第1四半期前年比+15%)を中心に貿易収支の黒字幅が大きかったこと(1~3月2.6億新フラン)が主因であるが、このほか最近では短資流入も目立ってきており、また米国など外国からの民間直接投資がふえてきているためでもある。

なおフランスは前記のような世銀借款の期限前返済のほか、4月中旬には米政府からの長期借款(戦後の経済復興関係)の一部58.7百万ドルを返済した。これにより政府ならびに公的機関の対外債務残高は1,635百万ドル(全額長期債務)となり、1959年以来の外債返済高は実に1,458百万ドルの多額に達した(この間金・外貨準備は2,171百万ドルの増加)。

フランスの外債の推移 (単位・百万ドル)

	債務残高	うち 短中期	うち 長期
1958年末	3,093	1,053	2,040
1959 〃	2,639	701	1,938
1960 〃	2,143	312	1,831
1961 〃	1,759	0	1,759
1962年4月	1,635	0	1,635

◇ イタリア

1961年度の経済白書

このほどイタリア政府は経済白書を発表したが(次表参照)、これによると昨年の国民総生産は先きごろの予想(+6.7%)を大幅に上回って実質7.9%の上昇を示し、336億ドルに達した。これは戦後最高のブームの年といわれた1959、60の両年における上昇率(いずれも6.9%)をも上回る著しい上昇であった。

この著しい経済成長はおもに農業生産の好調(+5.3%)、10月以降の著しい工業生産の上昇、によるもので、工業生産上昇(+10.5%)の背景にはなにかんずく第4四半期における輸出の著増(前年同期比+22.8%)があげられる。これに対して、消費(+6.5%)国内投資(+11.2%)もほぼ前年並

みの伸長を示している。

このようなイタリア経済の好調は越年後も変わらず、1月の工業生産は化学、建築部門に対する旺盛な内需を主因に前年同月比+14%を示し、外需の安定とともに今後の推移についても比較的明るい見通しが持たれている。

このような好調の反面、建築資財を中心に全商品部門において物価騰貴の兆候が広まり、物価問題はようやく一般の注目をひきつつある。統計的にみると、この1年間、卸売物価では1.1%、消費者物価では3.4%の上昇に止まっているので、当局も現在の物価騰貴をそれほどシリアスなものとしていないが、イタリアの物価が1958年以降ほとんど安定していたことを勘案すれば問題は決して小さくはない。

これまで安定的発展を誇ったイタリア経済が、労働力不足、賃上げなどの問題とともに、ようやく先進工業国同様の悩みを背負いつつあるといえよう。

イタリアの1961年度国民所得 (単位・十億リラ)

	1959年	1960年	1961年	上昇率(%)	
				名 目	実 質
総 消 費	13,238	14,326	15,482	8.1	6.5
民 間	11,356	12,235	13,194	7.8	6.8
政 府	1,882	2,091	2,288	9.4	4.9
総 投 資	3,935	4,746	5,358	12.9	10.4
固定資本形成	3,786	4,441	5,058	13.9	11.2
在庫増減	+ 149	+ 305	+ 300	—	—
輸 出(商品およびサービス)	2,755	3,357	3,886	15.8	17.6
総可処分所得	19,928	22,429	24,726	10.2	9.0
輸 入(商品およびサービス)	2,451	3,351	3,751	11.9	15.0
国民総生産	17,477	19,078	20,975	9.9	7.9

アジアおよび大洋州諸国

◇ イ ン ド

1961年の工業生産は目標を下回る。外貨準備依然低水準

インドの最近の生産状況をみると農業生産(1960年7月～61年6月)は、綿花、ジュートの不作にもかかわらず食糧が前年の減産のあとをうけて、増収をみたため、前年比8%前後の伸びを示した。他方、工業生産(第3次5ヵ年計画の初年度にあたる1961年)は鉄鋼(27%増)をはじめ、電力、自動車などいずれも順調にふえたものの、綿製品、ジュート製品の不振が響いて全体としては前年比7～8%増程度にとどまり、第3次計画における年平均目標増加率(約10%)を下回った。なお重工業関係の生産はかなり伸びたとはいえ、輸送力の隘路や産業各部門間のアンバランス(たとえば鉄鋼関連産業の未整備など)は依然改まっていないといわれている。この間、第2次5ヵ年計画期間(1956年4月～61年3月)を通じて上昇傾向にあった卸売物価は、とくに食糧の豊作によるほか財政の健全化を通じて通貨の増勢がスロー・ダウンしたことなどから、年間1.8%の上昇にとどまった(前年+6.3%)。

一方、金・外貨準備(中央銀行保有分)は1961年上半年期を通じて輸入が高水準を続けたため80百万ドルの減少を示し、7月末には453百万ドルと従来の最低に落ち込んだ。その後、下半期にはいつてからは①IMF借入(250百万ドル)をはじめ外国からの援助流入があったこと、②輸出期を迎えて茶を中心に輸出が伸長したこと、さらに③年初来の輸入抑制措置の効果があらわれて輸入が減少したことなどのため、1961年末の金・外貨準備は563百万ドルとほぼ1960年末の水準(566百万ドル)を回復した。しかし更年後は再び1月26百万ドル、2月4百万ドルをそれぞれ減じ2月末残高は533百万ドルまでに低落した。しかも金を除く外貨準備は285百万ドルで月平均輸入額の1.5ヵ月分にすぎない。かかる事情から、本年度(1962年4月～63年3月)の対民間輸入政策においては引き続き従来の輸入制限政策が踏襲された(要録参

照)。

貿易および金・外貨準備の推移

(単位・百万ドル)

	輸 出	輸 入	入 超 (△)	金・外貨準備 (中央銀行保有分)	
				期(月)中 増減 (△)	期(月)高 残 末
1961年1～6月	674 (623)	1,050 (1,148)	△ 376 (△ 525)	△ 80 (△ 117)	486 (578)
7～12月	734 (708)	967 (1,111)	△ 233 (△ 403)	77 (△ 12)	563 (566)
1962年 1月	123 (114)	149 (176)	△ 26 (△ 62)	△ 26 (△ 9)	537 (557)
2月				△ 4 (25)	533 (582)

(注) カッコ内は前年同期(月)。

◇インドネシア

経済情勢の深刻化

インドネシアの経済は食糧不足の深刻化、インフレの高進、外貨準備の枯渇など危機的様相を濃くしている。すなわち本年1月末現在の通貨発行高は約650億ルピア(推定)に達し、過去1年間に約45%の増発をみた。また生計費指数も最近における米価の高騰からみて700程度(1953年7月＝100、1960年末比2倍以上の増加)に達しているものとみられ、通貨発行高の増加を上回る上昇を示している。このような生計費指数の急騰は、昨年秋作の不作を主因とした米価の高騰(本年2月半ば2級米1リットル60～70ルピアと半年間に6～7倍の騰貴)によるところが大きいとみられるが、昨年下半年における輸入削減による物資不足の顕現(主として衣料、雑貨)、西イリアン問題にからむ思惑、さらに国家非常事態に伴う一部業者の隠とくなどもこれに拍車をかけたためとされている。このような物価の動きを映じて、換物思想がさらに一般化しつつあり、ジャカルタ市中の銀行では定期性預金が純減をたどっている。インフレの悪性化は、当面の動きとしては米を中心とする生活必需物資の不足が主因となっているものと思われるが、基本的には財政の赤字、国営商社などに

対する中央銀行の追加信用などにより通貨が膨張をたどっており、一方では生産が著しく停滞していることに基づくものといえよう。昨年中の主要生産は石油を除きゴム(30%減)、錫(15%減)、砂糖(20%減)、茶、たばこなどいずれも前年に比し減産を示し、米作も不振であった。また外貨稼得の減少に対処して輸入の抑制が行なわれたため、輸入原材料に依存する国内工業は原料入手難から大幅の操短(30～40%)を余儀なくされている。

上記のような主要輸出品の生産不振あるいは第1次産品市況の低落から、1961年中の輸出は前年に比べむしろ減少しており、一方輸入は1960年の輸入制限緩和措置のあとをうけ上半期中かなり増加をみたため1961年の国際収支は大幅な赤字が避けられず、最近における同国の外貨準備はすでにほとんど枯渇状態にあるものと考えられる(外貨保有高は昨年7月以降発表を停止)。このためルピアや米相場も下落の一途をたどっており、2月半ばには1米ドル＝400～450ルピア(公定45ルピア、昨夏100ルピア、昨秋150ルピア)に低落している模様である。

以上のようなインフレ高進および国際収支の危機に対処して政府はこれまでに輸入制限、輸入決済の繰延べで、輸出振興策、強制貯蓄および小切手使用による振替決済制度などを実施しており、また米価対策としては米の集荷価格引き上げにより集荷を促進し、増産をはかろうとしているが、これらの措置はいずれもその場かぎりの対症療法にすぎず、早晩ルピア相場の実質的切下げを含む抜本的経済安定措置を実施せざるをえない立場に追い込まれるのではないかとみる向きが多い。

◇香 港

一部綿製品の対米輸出停止

香港政庁は3月2日、米国政府の要請に基づき、ギンガム、シーティング、メリヤス・シャツ

など8品目の綿製品につき、対米輸出許可証の発給を停止したが、その後、対象品目がさらに追加され、現在22品目に及んでいる。

米国政府が、このような要請を行なったのは、昨秋ジュネーブで調印された短期繊維協定に基づくもので、これら22品目の輸出実績がすでに1961年10月から本年9月までの1年間の輸出規制数量(1960年7月から1961年6月までの1年間の輸出実績と協定)を上回ったためであり、現在までの実績からみて輸出停止品目はさらに増加するものと予測されている。

香港は、近年中継貿易港としての色彩が漸次薄れ、地場工業の発展が顕著であり、綿業と縫製加工業がその中心となっている。すなわち、昨年末における綿業設備は紡機約63万錠、織機約18千台に達し、縫製業を含めた繊維関係雇用労働者数は114千人と同地全工業労働者の4割余を占めており、また1961年の繊維品輸出は15.3億香港ドル(約2.7億米ドル)で、地場製品輸出総額の5割余に達している。しかもそのうち対米輸出額は約23%で対英輸出額(25%)にほぼ匹敵している。のみならず今次措置の対象となった22品目の輸出額(2.3億香港ドル)は対米繊維輸出の約65%を占めている。

したがって今回の措置は同地業界にきわめて大きなショックを与え、弱小縫製加工業者の倒産を予想する向きすらあり、同地綿業筋では今後3～4割方の縫製業の操短に踏み切らざるをえないものと懸念している。

ところで同地の対米綿製品加工用原反の約30%はわが国からの輸入に依存しているといわれるので、今後同地の対日綿布買付けの減少は不可避とみられており、すでに同地業界の一部には日本からの加工用綿布買付け禁止を要望する声も高まっていると伝えられる。

なお政庁はカナダ政府の要請により4月から同国向け綿2次製品3品目の輸出自主規制を実施し

たが、これが輸出実績は比較的少ないので、当面とくに大きな影響はないものとみられている。

◇ ニュージーランド

最近の情勢——外貨事情や回復

同国は、外貨事情の悪化に対処して、昨春来、輸入制限と公定歩合、支払準備率の引上げなど金融引締めとを強化してきたが、最近ようやくその効果が現われてきている。

すなわち、酪農品など主要輸出品市況に目立った回復はないが、輸入需要は引締め効果がようやく現われ昨秋来沈静化しつつある。これを映じて準備銀行外貨保有高は(2月末108百万ドルと年初来14%増加、依然低水準(前年2月末比24%減)ながら減勢傾向は改まったとみられる。一方商業銀行貸出残高は、なお高水準にあるものの2月にはいって1年半ぶりに前年水準を若干下回るに至り、物価も落ち着きぎみに推移している。

政府は、3月12日、本年度(1962年7月～63年6月)の民間輸入ライセンスの発給計画を発表したが、民間総輸入規模(6.7～7.0億ドル)を1961年実績(7.6億ドル)の1割方削減にとどめ1960年並みとしている。この発給計画は、低水準の外貨事情ならびに輸出見通しからみて、比較的ゆるやかなものとなっているが、これについて政府は、①最近引締め効果が輸入面にも現われてきており今後も輸入の漸減傾向が予想されること、②完全雇用維持のため民間企業に急激な衝撃を与えないよう配慮したことなどのためであり、必要ならば海外借款を受け入れても上記輸入規模の維持に努めると説明した。なお政府は、輸出促進のため通商振興審議会を設置したが、一方低水準の外貨準備対策として、自由外貨(民間企業が海外に蓄積した特許料など貿易外受取によるスターリング地域通貨で現在約140百万ドルの巨額に達したとみられる)使用による輸入を事実上認めることとした。

準備銀行は、徴税期にあたり季節調整の意味で支払準備率を引き下げた(3月9日以降、要求払預金について40%→20%)が、国内の資金需要は依然根強いものがあるので、なおきびしい金融引締め政策を堅持するとしている。

なお同国は、英国のEEC加盟に際してなんらか保護調整措置を望む気持には切実なものがあるが、なお他方では3月の対日通商協定改定にあたりGATT35条援用撤回に同意するなど対日貿易拡大の意図もみせている。

共産圏諸国

◇ 中 共

全国人民代表大会の開催

中共は3月27日から4月16日まで本年度全国人民代表大会を開催した。今回の大会は2年ぶりの開催であり、当面の経済危機について中共がどの程度その実態を明らかにするか内外の注目を浴びていたが、会議は非公開で行なわれ、討議内容についても席上周恩来首相の行なった施政報告の要旨が発表されたにとどまり、過去の経済実績など重要事項はいっさい公表されなかった。なお大会の決議により1961、62年の国民経済調整計画および予算の審査、決定は全国人民代表大会常務委員会に付託されることとなったと伝えられるので、計画、予算はなお立案過程にあるものとみられるが、このような措置がとられたのは建国以来はじめてのことである。

周報告は大要次のとおりで、一昨年秋から昨年にかけて行なってきた重農政策への転換、急進政策の後退を大々的に再確認したものである。この間依然総路線、大躍進、人民公社のスローガンを降ろしていないが、これはだれの目にも強弁であって、「調整」や「穏歩前進」(漸進)の必要を強調してきたのは事実上このスローガンが降ろさ

れたことを意味しよう。具体的な施策としては今回新たに①共産党以外の諸政党との協調および科学、文芸の領域における「百家争鳴(自由に意見を発表させる運動)」の再提唱、②資本家階級の持ち株に対する固定利子支払期間の3年延長、など国内の不満緩和に対する配慮を示している点が注目される。

(1) 1959年から1961年にかけての連続3年の重大な災害によって国民経済にかなり大きな困難が生じた。全国人民はこの災害と経済困難を克服するため大きな努力を払い、著しい成果を収め、現在すでに経済情勢は好転しはじめている。

(2) 当面の任務は、総路線、大躍進人民公社の三つの紅旗を高く掲げ、各民族をよりいっそう結集し、国民経済調整の諸活動を完遂し、過去の成果を基礎として、当面の困難をさらに克服し、新たな勝利をかちとることである。

(3) 国民経済面の課題は調整、強化、充実、向上の方針を進めることにある。このため本年度は次の諸点に努力する。①農業とくに食糧、綿花、油脂原料の増産、②日用軽工業品の増産、③基本建設規模の縮小、④都市住民の帰農促進、⑤物資・資金の効率的利用、⑥物資需給の改善、⑦貿易計画目標の達成、⑧文化・教育・科学研究・衛生事業の調整と質的向上、⑨勤儉節約の励行、⑩農業、軽工業、重工業の順に国民経済各部門の総合的均衡化の達成。

(4) 共産党を中心とし民主諸党派との協力関係をさらに強化するため、「長期共存、相互監督」の方針を貫く。またすべての愛国的な知識階級をさらに建設に協力させるため、科学研究、文芸の領域内で「百家争鳴、百花齊放」(かつて1957年にも実施したが、党に対する非難攻撃が集中する結果となり、政情の不安を招いたため、これを反右派闘争に切り替え批判者を肅清した)の方針を認める。さらに旧資本家階級に対する固定利子の支

払を明年から3年間延長し、期間到来後あらためて措置を検討する。

ちなみに中共は1955年私営企業の公和合営化を行なった際、資本家の資産に対し年5%の固定利子を本年まで支払うこととしていた。

なお周報告は外交政策にも言及しているが、その内容は一見とくに新味がなく、従来同様対米非難を繰り返すとともに、ソ連圏諸国との友好関係の発展をはかる方針を堅持する旨強調している。こうした対ソ友好の口頭辞令にもかかわらず、ここ、1、2年来、中ソ関係が悪化してきたことは周知のとおりであるが、今回の大会において中共が国内政策を漸進政策などに転換させることをあらためて強く確認したことは、ソ連がこれまで人民公社批判などの形で間接的に勧告していた方向に沿うものであるから、これらによって両国の緊張関係が今後若干緩和されるのではないかとみる向きが多い。しかりとすれば上記の中ソ友好の強調は真実性を帯びてくるわけである。

◇ ソ 連

技術革新の方向と春まき状況

ソ連では労働生産性上昇のため技術革新をいっそう推進しようとしており、現在、全国的に現有の技術装備状態の調査・再検討が行なわれている。その結果を基礎として今後、①新旧設備の更新、②工程の完全自動化の促進、③技術者の大量養成などを急速に実施するとともに、④西方（とくにフランス、スウェーデン、英国、西ドイツの化学工業、繊維工業、製鋼法など）の技術を積極的に導入することを考慮しているもようである。

技術革新は7ヵ年計画における重要な課題である。現在のところ溶鉱炉、圧延機械、工作機械、建設機械などの重工業面では部分的にその成果はあがっているが、なお不十分であり、また、繊維機械や食品加工機械など軽工業面ではかなりのた

ち遅れがみられる。技術革新をはかり、技術水準を全般的に向上させることは労働力不足のおりから大きな問題となっている。

次に農業では、さる3月の党中央委員会総会は農業不振を打開するため農法の転換と指導機構の充実について重大な決定を行なった。その後、党および政府は農村に対しこの決定の周知徹底に努力してきたが、そのためか農村全体として「この春は例年にまして労働意欲の向上」がみられると伝えられる。しかし各地の春まき・耕うん状況を見ると、ウクライナやモルダビアなど南部穀倉地帯では3月末に大雪にみまわれ、冷害の恐れがあるなど出足はかならずしもよくない模様である。また中央アジア、カフカース、カザフスタンなどの新開墾地における春まきの進行状況もあり芳しくないようである。

東部地域の労働力不足

ソ連の欧州地域を除く東部地域（ウラル、東西シベリア、極東、カザフスタン、中央アジア）の開発は、7ヵ年計画の重要課題の一つであり、過去3年間投資総額の40%以上がこの地域の開発に向けられてきた。7ヵ年計画の終了時の1965年にはソ連全体の工業生産に占める東部地域の比重は、現在の30%から50%以上に増大する見込みであるが、現在労働力とくに技術者・専門家の不足が問題となっている。シベリアでは10年以上の職歴をもつ専門家数はソ連の全体の平均より40%少ないといわれているが、党、政府は、こうした事情にかんがみ東部地域に労働力を確保するため、従来以上に生活上の優遇措置を講じようとしている。すなわち、賃金引上げ、食料品供給の増大、社会保障費の支出増加など、またこれに加えて文化生活の欲求充足のためサービス部門の拡充、教育施設の増加、病院の増設、文化施設の拡張など、欧州地域よりも優遇しようと考慮している。